

2 公共施設状況調査集計表編

平成25年度市町村公共施設状況調査

「平成25年度市町村公共施設状況調査」は、総務省からの照会に基づいて、県内全市町村を対象に平成25年度末における公共施設の状況を中心に調査したものであり、本表はこの調査結果の一部を集計したものである。

1 調査範囲

市町村が所有し、または管理している公共施設等のうち、原則として普通会計に属するものを対象としているが、一部の事項については、公営企業会計に属するものも含まれる。

(注)平成15年度の調査から事務の軽減及び簡素化の観点から改正が行われ、全項目の調査を3年に一度の間隔で実施し、間の2年間は縮小調査を実施していたが、平成20年度調査から、全項目調査が廃止された。

以下の項目は、全調査項目を示したものであるが、縮小調査である平成25年度公共施設状況調査による集計項目については右欄に○印を記した。

2 集計項目及び調査時点等

項	目	調査時点及び算式	掲載
平成22年国勢調査人口		平成26年3月31日現在	○
住民基本台帳登録人口	(外国人住民を含む)	平成26年1月1日現在	○
道		平成26年4月1日現在	
	実延長		○
	改良済延長		
	人口1人当たり改良済延長	$(\frac{\text{改良済延長}}{\text{住民基本台帳登録人口}})$	
	舗装済延長		
	人口1人当たり舗装済延長	$(\frac{\text{舗装済延長}}{\text{住民基本台帳登録人口}})$	
	自動車交通不能道比率	$(\frac{\text{自動車交通不能道延長}}{\text{実延長}} \times 100)$	
	面積		○
橋		調査時点：-	
	木橋延長		
	永久橋延長		
	混合橋延長		
	総延長		
	永久橋延長比率	$(\frac{\text{永久橋延長}}{\text{総延長}} \times 100)$	
	永久橋比率	$(\frac{\text{永久橋数}}{\text{総橋数}} \times 100)$	
	人口1人当たり永久橋延長	$(\frac{\text{永久橋延長}}{\text{住民基本台帳登録人口}})$	
	荷重制限橋延長		
	荷重制限橋延長比率	$(\frac{\text{荷重制限橋延長}}{\text{総延長}} \times 100)$	
	荷重制限橋比率	$(\frac{\text{荷重制限橋数}}{\text{総橋数}} \times 100)$	
	交通不能橋延長		

項	目	調査時点及び算式	掲載
農業施設	交通不能橋延長比率	$\frac{\text{交通不能橋延長}}{\text{総延長}} \times 100$	
	交通不能橋比率	$\left(\frac{\text{交通不能橋数}}{\text{総橋数}} \times 100 \right)$	
	農道延長 市町村有 その他	平成26年3月31日現在	○
	耕地面積		
林業施設	農道延長	平成26年3月31日現在	
	林道延長 市町村有 国 その他		○
	林野面積		
	都市計画事業	調査時点：-	
公園	都市計画区域内人口		
	土地区画整理事業 実施済地区数 実施済面積		
	街路事業 計画延長 実施済延長 実施率	$\left(\frac{\text{実施済延長}}{\text{計画延長}} \times 100 \right)$	
	都市公園等面積 (都市計画区域内)	平成26年3月31日現在	○
	市町村立		○
	市町村立以外		○
	その他の公園面積 (都市計画区域外)		
	市町村立 市町村立以外		○ ○
	1人当たり公園面積		

項	目	調査時点及び算式	掲載
公 営 住 宅 等	対都市計画区域内人口	$(\frac{\text{都市公園等面積}}{\text{都市計画区域内人口}})$	
	対住民基本台帳人口	$(\frac{\text{総公園面積}}{\text{住民基本台帳登録人口}})$	○
		平成26年3月31日現在	
	公 営 住 宅 等 戸 数		○
	非 木 造 木 造		
廃 棄 物 処 理 施 設 し 尿 処 理 施 設	公 営 住 宅 等 比 率	$(\frac{\text{公営住宅等戸数}}{\text{22年国調世帯数}} \times 100)$	
	入 居 競 争 率	$(\frac{\text{応募件数}}{\text{公募戸数}})$	
		平成26年3月31日現在	
	処 理 計 画 人 口		
	処 理 人 口		○
	実 施 率	$(\frac{\text{し尿処理人口}}{\text{処理計画人口}} \times 100)$	
	年 間 総 排 出 量		
	年 間 総 収 集 量		○
	収 集 率	$(\frac{\text{年間総収集量}}{\text{年間総排出量}} \times 100)$	
	年 間 総 処 理 量		
ご み 処 理 施 設	下 水 道 マ ン ホ ー ル 投 入 処 理 施 設 処 理 そ の 他 自 家 処 理 量 下 水 道 放 流 し 尿 浄 化 槽 処 理 そ の 他		
	衛 生 処 理 率	$\left\{ \frac{\text{下水道マンホール投入+処理施設処理+下水道放流+し尿浄化槽) 処理量}}{\text{年間総排出量}} \times 100 \right\}$	
	処 理 計 画 人 口		
	処 理 人 口		○
	実 施 率	$(\frac{\text{ごみ処理人口}}{\text{処理計画人口}} \times 100)$	
	年 間 総 排 出 量		
	年 間 総 収 集 量		○

項	目	調査時点及び算式	掲載	
上水道等	収 集 率	$(\frac{\text{年間総収集量}}{\text{年間総排出量}} \times 100)$		
	年 間 総 処 理 量			
	焼 却 処 理			
	高 速 堆 肥 化 処 理			
	埋 立 処 理			
	そ の 他			
	自 家 処 理 量			
	焼却及び高速堆肥化処理率	$(\frac{\text{焼却処理量}+\text{高速堆肥化処理量}}{\text{年間総排出量}} \times 100)$		
		平成26年3月31日現在		
		上水道等給水人口	(上水道+簡易水道+専用水道+飲料水供給施設)	
下水道等 公共下水道	上水道等普及率	$(\frac{\text{給水人口}}{\text{住民基本台帳登録人口}} \times 100)$		
		平成26年3月31日現在		
		現在処理区域内人口		○
		現在処理区域面積		○
	公共下水道普及率	$(\frac{\text{公共下水道現在処理区域内人口}}{\text{住民基本台帳登録人口}} \times 100)$		○
		(行政区域内人口)		
	農業集落排水施設			
		現在処理区域内人口		○
		現在処理区域面積		○
	林業集落排水施設			
	現在処理区域内人口		○	
	現在処理区域面積		○	
簡易排水施設				
	現在処理区域内人口		○	
	現在処理区域面積		○	
小規模集落排水施設				
	現在処理区域内人口		○	
コミュニティ・プラント	処 理 人 口		○	
合併処理浄化槽	処 理 人 口		○	
	下水道等普及率	$(\frac{\text{(公共下水+農集排+林集排+簡排+小規模排水)現在処理区域内人口}+\text{(コミ・プラ+合併浄化槽)処理人口}}{\text{住民基本台帳登録人口}} \times 100)$	○	
	(行政区域内人口)			

項	目	調査時点及び算式	掲載
児童福祉施設 保育所		平成25年10月1日現在	
	市町村立箇所数 定員		○
	市町村立 市町村立以外		
	入所対象者数		
	保育所施設充足率		
	市町村立	$(\frac{\text{市町村立定員}}{\text{対象者数}} \times 100)$	
	私立含み	$(\frac{\text{定員}}{\text{対象者数}} \times 100)$	
母子生活支援施設	市町村立箇所数		○
幼稚園		平成26年5月1日現在	
	定員		
	市町村立		
	県立		
	私立		
	幼児人口	調査時点：-	
	公・私立幼稚園施設充足率	$(\frac{\text{幼稚園定員}}{\text{幼児人口}} \times 100)$	
	公・私立保育所定員	(除乳児) 平成24年10月1日現在	
	公・私立幼稚園・保育所定員	幼稚園定員+保育所定員(除乳児)	
	公・私立幼稚園・保育所施設充足率	$(\frac{\text{公・私立幼稚園・保育所定員}}{\text{幼児人口}} \times 100)$	
老人福祉施設		平成25年10月1日現在	
養護老人ホーム	定員		
	市町村立		
	組合立		
	市町村立箇所数		○
	組合立箇所数		○
特別養護老人ホーム	定員		
	市町村立		
	組合立		
	市町村立箇所数		○
	組合立箇所数		○

項	目	調査時点及び算式	掲載
軽費老人ホーム	市町村立箇所数		○
	組合立箇所数		○
老人デイサービスセンター	箇所数	(市町村立+組合立)	
老人福祉センター	箇所数	(市町村立+組合立)	
老人短期入所施設	箇所数	(市町村立+組合立)	
その他の社会福祉施設		調査時点：-	
老人憩いの家	箇所数	(市町村立+組合立)	
介護老人保健施設	箇所数	(市町村立+組合立)	
保護施設		平成25年10月1日現在	
授産施設	箇所数	(市町村立)	○
更生施設	箇所数	(市町村立)	○
学校施設		調査時点：-	
小学校	学校数	(市町村立+組合立)	
	校舎面積	(市町村立+組合立)	
	児童数	(市町村立+組合立)	
	児童1人当たり校舎面積	$(\frac{\text{校舎面積}}{\text{児童数}})$	
	非木造校舎面積	(市町村立+組合立)	
	非木造校舎面積比率	$(\frac{\text{非木造校舎面積}}{\text{校舎面積}} \times 100)$	
	危険校舎学校数	(市町村立+組合立)	
	危険校舎学校比率	$(\frac{\text{危険校舎学校数}}{\text{学校数}} \times 100)$	
	危険校舎面積	(市町村立+組合立)	
	危険校舎面積比率	$(\frac{\text{危険校舎面積}}{\text{校舎面積}} \times 100)$	
	校舎不足学校比率	$(\frac{\text{校舎不足学校数}}{\text{学校数}} \times 100)$	
	校舎不足学校に係る必要面積	(市町村立+組合立)	
	校舎不足面積	(市町村立+組合立)	
	校舎必要面積不足比率	$(\frac{\text{校舎不足面積}}{\text{校舎不足学校に係る必要面積}} \times 100)$	
	屋内運動場設置学校数	(市町村立+組合立)	
	屋内運動場設置学校比率	$(\frac{\text{屋内運動場設置学校数}}{\text{学校数}} \times 100)$	
	プール設置学校数	(市町村立+組合立)	
	プール設置学校比率	$(\frac{\text{プール設置学校数}}{\text{学校数}} \times 100)$	
	学級数	(市町村立+組合立)	

項 目		調 査 時 点 及 び 算 式	掲 載
中 学 校	1 学級当たり児童数	$(\frac{\text{児童数}}{\text{学級数}})$	
	学 校 数	(市町村立+組合立)	
	校 舎 面 積	(市町村立+組合立)	
	生 徒 数	(市町村立+組合立)	
	生徒1人当たり校舎面積	$(\frac{\text{校舎面積}}{\text{生徒数}})$	
	非木造校舎面積	(市町村立+組合立)	
	非木造校舎面積比率	$(\frac{\text{非木造校舎面積}}{\text{校舎面積}} \times 100)$	
	危険校舎学校数	(市町村立+組合立)	
	危険校舎学校比率	$(\frac{\text{危険校舎学校数}}{\text{学校数}} \times 100)$	
	危険校舎面積	(市町村立+組合立)	
	危険校舎面積比率	$(\frac{\text{危険校舎面積}}{\text{校舎面積}} \times 100)$	
	校舎不足学校比率	$(\frac{\text{校舎不足学校数}}{\text{学校数}} \times 100)$	
	校舎不足学校に係る必要面積	(市町村立+組合立)	
	校舎不足面積	(市町村立+組合立)	
	校舎必要面積不足比率	$(\frac{\text{校舎不足面積}}{\text{校舎不足学校に係る必要面積}} \times 100)$	
	屋内運動場設置学校数	(市町村立+組合立)	
	屋内運動場設置学校比率	$(\frac{\text{屋内運動場設置学校数}}{\text{学校数}} \times 100)$	
	プ ー ル 設 置 学 校 数	(市町村立+組合立)	
	プ ー ル 設 置 学 校 比 率	$(\frac{\text{プール設置学校数}}{\text{学校数}} \times 100)$	
	高 等 学 校	学 級 数	(市町村立+組合立)
1 学級当たり生徒数		$(\frac{\text{生徒数}}{\text{学級数}})$	
学 校 数		(市町村立+組合立)	
そ の 他 施 設		平成26年3月31日現在	
児 童 館		箇所数	○
隣 保 館		箇所数	○
公会堂・市民会館		箇所数	○
公 民 館		箇所数	○
図 書 館		箇所数	○

項	目	調査時点及び算式	掲載
博物館等	博物館 総合博物館箇所数 科学博物館箇所数 歴史博物館箇所数 美術博物館箇所数 その他箇所数 その他の博物館箇所数		○ ○ ○ ○ ○ ○
体育施設	体育館箇所数 陸上競技場箇所数 野球場箇所数 プール箇所数		○ ○ ○ ○
診療施設	病院箇所数、病床数 市町村立 市町村立以外 診療所箇所数、病床数 市町村立 市町村立以外		○ ○ ○ ○ ○ ○
保健センター	箇所数		○
青年の家・自然の家	箇所数		○
集会施設	箇所数		○
勤労青少年ホーム	箇所数		